

議事要旨

第23回改革推進会議

日 時 平成26年11月4日(火)

14:00～16:00

場 所 島根県職員会館 多目的ホール

○委員長 それでは、第23回の改革推進会議を開催させていただきます。

本日、皆様、大変御多忙のところ、御出席をいただきましてまことにありがとうございます。

御承知のように、この会議では、県による財政健全化の取り組みについて、実施状況をフォローアップするとともに、今後の県の財政運営のあり方について委員の方々の御意見を述べていただくと、こういったことで役割を果たしているところでございます。

本日の会議におきましては、先般公表されました財政見通しと、平成27年度予算要求の指針につきまして、事務局から説明を受けたいと思います。あわせて、また政府が現在一体となって取り組んでおります人口問題につきまして、県の考え方の御説明も受けるということにしたいと思っております。その後、意見交換をさせていただければと思います。皆様方から忌憚のない御意見を頂戴し、会議としての役割を果たしてまいりたいというふうに考えてございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、いつもこの会議に熱心に御出席をいただいております溝口知事にも、来ていただいておりますので、冒頭御挨拶をお願いしたいと思います。

○知事 委員の皆様方には、お忙しい中、御出席をいただきましてまことにありがとうございます。

本日は、先般公表しております現時点での県の財政の見通しと、そして来年度の予算編成が始まっていくわけでございますけれども、来年度の当初予算の各部局の要求をどういうふうにするかということ、それから3点目に、今、政府は日本の人口問題に本格的に取り組もうとされておるわけでございますけれども、その中にはやはり地方を活性化していかなければならないということが大きな核でありまして、そういう問題につきまして県としてどういうふうにこの問題に対応していくかということを少し整理をしまして、国にも提案と申しますか、提出をしたり、実質上そういう話は既にやっているわけでございますけれども、そういうことについて御説明をさせていただきたいと思っております。

財政の見通しにつきましては、これまで財政健全化の取り組みを、この皆さん方の意見

もお聞きしながら進めてまいりまして、確実に改善の方向に向かっておると思っております。

他方で、毎年すぐに財政の健全化が進むのは困難でありまして、毎年毎年努力をしながらやっていく、そのために一定の調整の期間が必要でございまして、財政調整のための基金を取り崩しながら予算編成をしている状況が続いておりますので、引き続き健全化の努力取り組みをしなければならないと考えております。

今後に向けましては、私ども県の財政は国の財政に大きく依存をしております、国の財政がどうなるかと、消費税は一体どうなるのか、あるいは消費税引き上げたりしますと経済にどういう影響を与えるのかとか、そしてまた地方交付税、国のほうで予算の中でお決めになるわけですが、そういうものがどうなるかということ、日本経済そのものがどうなるかということと大きく関連をして、不透明、不確定な要素が多いわけでございます。そういう中で状況をよく注視しながら、慎重な取り組み、適切な取り組みをやっていかなければならないと思っております。

来年度の予算要求の指針は、そういう意味で状況は余り変わっておりませんので、引き続き27年度も同様の取り組みをしていきたいと考えております。

また、人口問題につきましては、後ほど説明しますが、私どもの考えを整理をしたものでございまして、これは考え方、方向としてこういうものをしていく必要があるというもののリストのようなものでございますが、それを踏まえまして、これからさらに市町村あるいは経済界などの御意見なども聞きながら、具体的な対策づくりを年末にかけて行っていくように考えておるところでございます。

以上が本日の御審議いただく内容の主なものでございますけれども、皆様方の忌憚のない御意見をお寄せいただければ幸いです。

簡単でございますけれども、御挨拶とさせていただきます。よろしく願い申し上げます。

○委員長 それでは、議事に先立ちまして、本年度新たに就任をされ、本日出席をさせていただいております高橋晴美委員より、一言御挨拶をいただきたいと思っております。

○委員 浜田市から参りました、高橋晴美と申します。家業が、浜田市のほうでほんき村という米穀店を営んでおります。先ほど事前に1時間ほど丁寧な御説明を受けましたが、まだまだ先輩の委員さんのように意見が出せるかどうかですが、よろしく願いいたします。

○委員長 本日は、浅沼委員、岡本委員、金森委員、木村委員、高木委員、山下委員、そ

れぞれ御欠席でございますので、申し添えます。

それでは議事に入りたいと思います。

まずは、財政見通しと来年度当初予算要求指針につきまして、事務局のほうから御説明をしていただきます。よろしく申し上げます。

〔事務局説明〕

○委員長 なかなか大変な問題ではありますが、最初に御説明をいただいた財政見通し並びに来年度予算編成の考え方、それからかなり島根県の場合には関係することもございますので、後から御説明いただいた人口問題対策、これについてどこでも結構でございますので、またどなたからでも結構でございます。できるだけいろんな御意見を頂戴したいというふうに思います。よろしく申し上げます。

○委員 失礼いたします。厳しい財政状況の中ではありますがけれども、今後も島根の森林、林業、木材産業への支援につきましては、よろしく願いいたします。

人口問題対策についてですが、10月20日の新聞に、平成の大合併から10年が経過し、その合併が地域に何をもたらし、また何を変えたのかという記事が載っており、大変興味深く読ませていただきました。その中に2004年から2014年の10年の間に人口がどのように変化したのか記載されており、それが旧市町村単位で載っておりました。先ほど、出雲圏域は7%減ということがありましたが、それを各旧市町村で見ますと、合併後20%以上減少又、それに近い人口推移があるということで表示されておりました。各旧市町村単位の推移がわかるとてもよい表だと思って見させていただきました。

20%以上、またそれに近い数値で人口が減少しているところもある中で、活性化に向けて地域でいろいろな活動をしているという取り組みも載っておりました。先ほどから子ども・子育て世代の、人口をふやすということもありましたが、その取り組みの中で、例えば子育て支援の一つとして、子育て世帯の移入等の場合に住宅と保育所をセットで斡旋する等の取り組みもあっていいのではと思います。それとともに、子どもは減少しているのに待機児童がいるという現状を解消することも必要と思います。

小さい子供がいても安心して暮らせる、働くことができる場所。今後はそれぞれの地域の取り組みが人口の減少に向けての対策として重要であろうと思います。

○委員 まず、財政見通しに関してですけれども、私、この委員をずっとやらせていただいて、この経過をずっと見させていただいておきまして、もしこの改革がなければ会社では大変な債務超過の会社になっていたというのが、非常に改善をされて、平成29年には収

支状況が非常によくなると、こういう改革は今までなかなかなされてこなかったと思います。そして、本当に溝口知事始め県庁の皆さんに敬意を表したいというふうに思っております。もっと我々マスコミがそのあたりをもっと取材をして、きちっと県民の方に伝えていかなければいけないということで、反省もしております。

一方で、ちょっと人口の件に関してですけども、ちょっと一部私も話をさせていただいているところもありますけども、今、取り組みの6ページの、基本的にはU I ターンの若者地元定着の推進ということで、私の同級生、ちょうど私は今35歳でございますけども、同級生でよく話をします。そういう中で、ちょうど私ぐらいの世代になってきますと、両親が大体高齢になってきて、70歳を超えてくるというので、だんだんみんなが自分の、長男、長女は大体実家に戻りたいというような話をします。そのときに大体みんなが口をそろえて言うのが、でも帰っても仕事がないというのをよく言うんですね。そのときに、島根へ帰っても公務員になるか、金融機関に行くか、マスコミぐらいしか働くところがないんじゃないかって、みんな口をそろえて言います。

実際、私も5年前に帰ってきたんですけども、そのとき30歳でしたけども、そのときに島根の企業情報というのは全然わかりませんでした。この帰ってきて4年間、5年間、いろんな企業の方とお会いして、島根県にはとても素晴らしい会社がたくさんあって、島根県から世界に対して頑張っている会社、島根県から世界にお店を出して外貨を取ろうとしている会社、また県外に出てお金を稼ごうとする会社、世界に通用する技術を持っている会社というのがたくさんあると思います。そういう情報がやっぱりダイレクトに、大学を卒業して都会地で働いている方にやっぱり届いてないんじゃないかというふうに思います。

僕らの世代で、就職活動というのは基本的にインターネットでやる。で、まずやるのはリクナビとかマイナビに登録をして、リクルートさんとかマイナビさんの情報を見ると。今、島根県の情報、企業情報を見ますと、リクナビ、マイナビには登録料が、大変なお金がかかります。数百万単位で企業はお金がかかる、それだけの金額を島根県でリクルートに投資をされる会社というのが多分非常に少ないので、そこに載っている会社というのは大企業の山陰の支店さんの募集というのがほとんどです。ですから、地場の企業さんの情報というのは非常に少ないような認識を私は持っております。今もちろん県の皆さんで企業立地なさっています。ふるさと島根定住財団との連携でいろんなこともやっています。首都圏、関東のほうで就職セミナー、そういうも

のをたくさんやっぺらっぺらのもわかっておりますが、その中でやっぱり島根県にいろんな、ここに市町村の情報を入手できる体制の整備というふうに書いてありますけども、これ以上に、やっぱり企業の情報をダイレクトにそういう方にして、島根県にはすばらしい会社がたくさんあって、帰ってきててもそういう働き口があるということがもう少しダイレクトにそういう方に行く情報の整備というのが、早急に求められるのではないかとこのように思っております。

特に現状、県、あとは定住財団、そしてあとは各市町村で、そういう主張、サイトとか募集、そういうものをばらばらにやっておられるような印象がありまして、言ってしまうと情報が分散している。これはよく存じておりまして、各そういうサイト、就職サイトをつくられるときの予算、そういうものが多分、県の予算、市の予算、または厚生労働省の予算、いろいろ分かれていらっぺらっぺらるので、それぞれにサイトをつくられなきゃいけないというのも重々承知しておりますが、ユーザー目線に立つと情報が分散して非常にわかりにくい。かつ写真が1枚あって、会社の企業情報だけがある程度の情報しか載っていない。それでは、やっぱり人生をかけて都会地から戻ってこようというふうになかなか思えるほどの情報がそういうところに載ってないということを私は感じておりまして、だから私も友達にそういう話をするときは、もっといい会社がたくさんあるということで紹介しますが、そういう情報がダイレクトに届くような整備を早急に進めていただくことが、まず一つ、その社会減少というのを少しでも食いとめる一助になるのではないかとこのように思っております、ぜひ御検討をいただいたり、我々からもいろいろと御提案をさせていただきたいというふうに思っている次第であります。以上です。

○委員長 大変具体的な御提案をいただきました。知事、何かございますか。

○知事 非常にいいサジェスションでありましてね、よくそういう企業が求人をする一つのサイトがあるんですね、そこに島根の企業が載るようにして、もう少し必要な情報が載るようにすると。若干コストがかかるけども、あんまり大したことじゃないですね、そういう効果から見れば。しかし、今では市町村だとかいろんなところでばらばら持っているから、島根全体の動きがわからないという、こういうことですね。それはよく担当部局で検討をいたしましょう。

○委員 今、田部委員の発言に同感であります、今、高校生が就職率というのが非常に下がってきているようでございまして、大体高校を出ても、今、専修学校なり大学なり短大のほうへ進むと。これイコール都会地へまた移住するという形ですね。それから、就職

についても、やはりうちの会社へ入ってきた者の後から話聞いたり、それから現在の面接する人なんかから聞いても、やっぱり今の段階では、今年なんか特に一流企業とか都会地の企業へ、先生のほうから、おまえ行けと。やっぱり私が先生でもそっち、子どもの幸せを願ってそうするかと思うんですけど、やっぱり地元は今おっしゃいましたようないい、こういう企業があるよという情報が意外と少ないんじゃないかなというふうに私感じておりまして、もっと我々経済界でもみんなで団結して、地元のいい企業というか、こういう企業に勤務するとどんなメリットがあるかということは今後PRしていかなといけんなどということをつくづく今、反省しているところでございます。

実際に私は今、ワーク・ライフ・バランスですか、ということで女性の問題になっておりますけど、実際もう間もなく、私はそれは女性、若い女性だけの問題じゃなくて、企業全体が抱える問題は介護離職という問題です。優秀な社員が60歳過ぎてもう少し勤めてほしいと言っても、今、介護のために離職せざるを得ない。それから、今ごろは傾向として年上婚が、6歳、7歳の年上婚がもう盛んにありますので、やがて奥さんの介護のために優秀な社員が会社をやめざるを得ないという点が出てくると思っておりまして、私は非常に介護の問題が今後、それは今の若い女性が勤めるためのワーク・ライフ・バランスですか、じゃなくて私は介護がこれからは大きな問題になってくると思います。

現実にはうちの会社でも、65歳でもう少し勤めてほしいと言っても、介護でやめるということで、やっぱり介護の充実が大事だなというふうにつくづく思っているところでございます。それで、やっぱり先ほどおっしゃいますように、地元の情報を経済界も、それから市町村もみんな一体になって、地元で勤めるメリットというものを、それから先ほどおっしゃいましたけど、30代になって帰ってくるんですね、Uターンで。これがやっぱり介護なんです。それで、そういう介護、そういういろんなメリットを、地元にいるメリットを就職戦線にぶつけていくということが大事だと、これは私、今後大きく、もううちの会社でも目前に迫っている問題です。

それからもう1点が、やっぱり就職の問題を我々が、高校・大学・高専・専門学校ばかりの新卒を目指して毎年活動しておりました。ですけど、やはり今、勤めてみたけどやっぱり合わなくて、3年、5年で帰ってきたいと。その会社じゃなくてほかの職種がやっぱり合っていたということがあるんですよね。それからやっぱり都会へ住んでみたけど、やっぱりこっちへ帰ってきたいという。

今、うちの会社で進めているのは、新卒採用というのは、もうそれで18歳から20歳、

22歳の賃金カーブやっているんだけど、いつでも中途採用を新卒採用する、正社員採用する、そういう体制を組めということを今言っております、実際に2年前ですか、3年前だったか、40歳の女性がうちの会社へ、私、子育てが終わりました、正社員で採用してください。私、25年間まだ働けますと言ってきまして、おもしろいと思って採用したんですが、それがいろんな問題を起こしてくれると思って採用したら、一つも問題を起こさないんですよ。というのは、すごくやる気があって、私、管理職になりたいって最近言っているんですよ。

ですから、十分に子育てして、それから働いてもらう、新卒採用する道を20代の新卒採用、30代の新卒採用、40代の新卒採用をすれば、女性が子育てで困ることはないと思うんですよ。そういう門戸をどんどんこれから地方は開いていくという私は姿勢を持っていき、その先導としてうちの会社はそういうことを、新卒採用は高校・大学・短大、それだけじゃないよと。20代、30代、40代の新卒採用をこれからどんどんやっていこうというふうに、その体制を進めているところでございます。以上でございます。

○委員 先ほどの介護の問題も、とても女性にとって大事なことで、女性がいかにこれから働くか、働き方によって男性の働き方も随分関係してくるのですが、女性が定年まで勤めようと思うと、やはり育児、介護これを避けて通ることは出来ないと思います。

その育児のときの保育料はとてもまだまだ高いので、保育料の無料化を私は随分以前から願っていました。子育てのしやすい島根、介護のしやすい島根、女性が、男性が働きやすい島根になればと願っています。

そのことにより、出生率も上がってくるのではないかと、男性が朝早く出勤し夜遅く帰宅している育児中の家庭がまだまだ多いのが現状です。

男性も女性も仕事をしていてもそれではやはり介護も育児もしにくいと思います。

男性の働き方をきちんと8時間で終わり帰宅することが出来るように、女性も働きやすく子育てがしやすいような仕組みを、どうぞ島根らしいものを行ってほしいと願っております。

○委員 島根県商工会女性部連合会の大谷です。このたび、地元津和野の商工会青年部が、急激な人口減少、少子高齢化に歯どめをかけようと思い、9月に婚活事業に取り組みました。参加男性は、町内移住者もしくは県外者でも地元でお勤めをしている方、女性は、町内もとより、全国各地に呼びかけて参加者を募りました。このことには、県の方にも随分御協力をいただきましたことにお礼を申し上げます。

その結果、男女それぞれ18名ずつ集まり、この詳細は、男性は、町内で15名、町外3名、合計18名です。女性が、町内2名、県内5名、関東2名、中国6名、近畿5名、合計20名ですが、そのうち2人がキャンセルで、やはり18名の出席でございました。そのうち6組のカップルが誕生いたしました。それで、県外と申しましても島根県出身の方もいらして、結婚を境に地元に戻りたいという、そのためにこれに応募したという方も何人かいらしたそうです。

それで、カップルは6組できましたが、カップルをこれからその後のフォローがなかなか大変で、特に女性が遠隔地の方であればデートにも費用がかかります。なかなかままならないこともあります。毎年この婚活事業ができればよろしいのですが、予算が伴うことであり、小さい組織では困難です。この資料の4-2にも記載されていますが、未婚、晩婚化対策がうたってあります。これを県におかれましては、強く国に要望されることをお願いしたいと思います。

○委員 私がこの人口問題の中で、この前の会議のときも申し上げましたけれども、確かに高齢者の介護、子育てと同じ、どちらも大切だと思うんですね、介護も子育ても。その中で住所地特例を利用して、島根だからこそできる介護、施設というか、そういうふうなものをいかがですかって提案したことがあるんですけども、今回ここに住所地特例を利用してということを書いていただいて、とてもうれしく思っております。

島根に住んでみまして、なかなか地元にいると気がつかないんですが、本当に、特に出雲部は、飛行機利用すれば日帰りの東京での会議が幾らでもできるわけですよ。非常に地理的に恵まれている、しかも自然も豊か、それなりにいろいろな施設もあるということで、私はこれは物すごい売りになると思っています。航空機の発着枠をというふうなことで、ここへ5ページのところで取り上げていらっしゃるんですが、ぜひこれを実現して、島根のよさを、そういう意味でも非常に便利。私なんかも全国のいろいろな会に出まして、東京から来た人より私が家を出た時間遅いのよっていう、冗談じゃないという、本当にそうなんです。東京でもないけど、埼玉とかね、茨城から来る人より、私のほうがよっぽど早く着くというすごくいいメリットがありますので、これは本当に大きな特徴だと思いますので、生かしてほしいなと思っています。

それから、高齢者の施設をつくった場合に、結局施設はあれども介護の人材なしということになると大変困ると思いますので、この人材育成に対して、今、私は現場をやっておりまして、非常に人材確保が苦しいです、困難な状態です。ですから、人材育成というこ

とに力を入れていただきたいと思っていますし、27年度、介護保険が改正になります。そうすると、今まで介護保険で対応していた枠の中から、そこを外れて、地域の力で介護をしていくというような仕組みに変わってくるわけです。そして、生活支援サービスというものをするわけですが、介護保険から離れたサービスですが、それを地域住民が自分たちのこととして、それぞれの市町村で取り組んでいかなきゃいけないという現実が、今、27年度からやってまいります。そうすると、高齢者もまだ元気印なら介護するほうに幾らでも回れますので、現に私たちの仲間は80歳代で話し相手に、90歳代の方のそこへ行って非常に喜ばれています。年齢高くてもやれることいっぱいあります、人さまざまです。

ですから、地域の人たちを人材に育て上げるというような形で、高齢者も地域で役立っていただきたいと思うし、そういうことはできること、現にできていますので、小さな団体ですけれども現実にできていますので、県内各市町村がそういう意識を持って介護保険に向かっていく、生活支援サービスを提供していくというふうな形で、介護されるだけじゃなくて、する立場に回る。いつまでも年相応に元気で、地域の役に立てるといって、そういう喜びを持った県民を育てていただきたいなというふうに思っております。

それから一つ、あれは正式な名称は地域おこし協力隊っていうんでしょうか、ちょっと話が変わってきますけれども、やってらっしゃいますよね。たくさんの青年たちが、地方というか、各市町村、中山間地にいらっしゃいますね。そしてその期間、2年か3年かの短い期間でしたが、その期間一生懸命その地域で頑張っていられっしゃいますが、なかなか根づかないんですよ。その期限が終わると帰ってしまうんですね。ですから、何でなんだろうって考えると、やっぱり就職がない。収入の道がない。だからここにとどまれないということをおっしゃいます。

それで、あの方たちが何かこう職業とできるようなものをその地域で起こしていくということが大事なのではないかなと。で、一つの方法としては、結構高齢化した島根県の介護人材ですが、そういうところへ入っていただけるような人材育成ということも兼ねて、あの人たちは、今、どちらかというとまちおこし、村おこしというようなことにかかわっている方が多いですよ。ですから、それはそれで結構なんですけれども、まちおこし、村おこし以外に、その地域の貴重な福祉人材になるという可能性もあるのではないかなというふうな気がしております。以上です。

○委員 抽象論で恐縮ですが、来年度の当初予算あるいはそれ以降の県施策は、地方創生

論を背景にした編成や展開になるというのが一つの特徴だと思います。私たち「地方人」にとっては、この地方創生論の風にうまく乗れば、地域活力の創出と県財政の健全化という両面で効果が期待できます。

安倍首相は「東京目線から地方目線に発想を大きく展開したい」と明言。さらに、政府が「自分たちで考えろ、考えろ」と言っていることも、地方にとって有利に働く言質ととらえることができます。とかく国の制度設計は全国一律になりがちですが、今回は中央目線ではなく、地方の特性に合った、地方主導の制度設計と予算措置が約束されています。

「地方創生論」が政権運営上の受け狙いでなく、言行一致で進められるのが大前提ですが、この地方創生論の風に乗れるかどうか、私たちもその本気度が試されると思います。

各委員からお話があったように、地方には実はいいものがたくさんあります。問題は、今あるものをどうやって活かすかということです。豊かな自然環境や良好な住環境、絆と表されるような人と人とのつながり。こういったことが特に注目されています。海外の地方都市では、こうしたキーワードを売りにし、優秀な人材の流出を防ぐ一方、外部からの人的流入を促進している例も増えています。同じ要素や素材は本県にもたくさん残っています。

やはり、今あるものを「こんなものがあるよ、あるよ」と声高に宣伝しなきゃいけない。そして、足りないものを補完的に付け足す。例えば、情報インフラの整備ですとか、緩いコミュニティとでも言うべき新しいライフスタイルの提案など。地域に住む私たち自身が「自分ちのいいところ」を徹底的に掘り起こし、情報を積極的に発信することが大事です。一人ではなかなか大きな声にならないので、地方自治体同士の連携強化も必要だと思います。

もう一つは、機能分散型社会を実現に移すということです。「国会等の移転に関する決議」が24年ほど前に衆参両院で採択され、その2年後には移転関連法案が可決成立し、具体的な移転候補地が審議会から答申されたと記憶しています。

もっと昔にさかのぼりますと、約半世紀前、当時の東京都知事自ら東京一極集中の問題を指摘し、都市機能を地方に分散する必要性を訴えました。一方、地方では中山間地を中心に廃村の危機を迎えた地域が顕在化。一極集中の問題と、地方からの人口流出を何とか食い止めなければいけないという議論が真剣に行われたんですが、現在、こうやってまた同じことを繰り返しているのが実態です。

今度こそ同じ歴史を繰り返さないためにも、地方創生論を本当にフォローの風にしてい

かなきゃいけないですし、県民と行政が一緒になって新しい地方創生策を考えていこうという機運醸成が大事です。

先ほど人口問題に対する基本方針などをうかがいましたが、これまでも言われてきた県政課題が並列的に並んでいて、何となく従来型の施政方針や予算編成方針を聞いているような印象を受けました。各施策の中で「これを本県の売りにしていく」というものをもっと前面に押し出す、いわゆる集中戦略的な方針をお示しいただき、みんなでその目標に向かっていくんだというムードづくりをしていただきたいと思います。つまり、優先順位を含め、集中的に取り組む施策をもうちょっと絞り込んで県内外にアピールする姿勢を期待したいと思います。

○委員 私の住んでいます浜田市は、本当にさっきの人口の推移でもわかるように、半分ぐらいに減っている。それは、やはり中山間地が多くて、産業を興そうにも産業を興せない。そういう産業といっても農林水産業、これはもう今、専業では食べていけないところまで来ています。それで、Iターンとかで若者を呼んでも、食べていけないからみんな帰ってしまう。

じゃあどうしたらいいか、やっぱり兼業農家しかないんです。自然環境を守るためにお米とかをつくっているのが、兼業農家。今、島根県では半農半Xという制度がありますけど、若者にそれを求めても、そのあとのXの部分がなかなか見つからない。それで半農半年金、年金という、定年された方たちが専業ではないので、自然環境を守る程度ならまだ70代、80代までは十分つくれると思います。実際に今、つくっておられる方たちは、もう70代、80代です。それで、一番その方たちが大変なのは、草刈りという作業が大変だということをよく聞きます。

じゃあ、そこに若者をといたときに、浜田市には県立大学があって、そこには若者が800人から1,000人ぐらいはいます。で、その方たちの力を何とか借りれないか。かといっても、その全員に強制はできませんが、せめて1年生で新入された方たち、200人余りの方たちに、地域を知ってもらおうという意味でも、そういう農作業のお手伝いだとか、そういうことができないか。授業の一環というか、地域学といいますか、そういう形でできないかなというのを前々から考えていました。

今、実際に弥栄町には、弥栄らぼといって、何人かの学生が草刈りとかを手伝って、4年間、そういうグループをつくっています。先日聞いたところによりますと、弥栄らぼで来ていた学生が結婚して弥栄に住むと。で、農業をやるかどうかはあれですが、弥栄にと

にかく住みたいと、そういうふうな話を聞きました。

ですから、せっかく県立大学に若者が来るので、そこ島根とか浜田に定住するというか、企業を起こすなり、そういう農林水産業につくなり、そういうことで学生たちの力を何とか借りれないかな、そういうことに何か県のほうでもお手伝いをしていただけないかなというのを感じました。よろしくをお願いします。

○委員 失礼いたします。最初にお話ししようと思っていた内容があるんですけど、今せっかくちょっと話題に触れていただいたので、まさに地域に出て行って、せっかく若者が1,000人ちょっと毎年来てくれるということなので、地域のことをもう少し学んでいこうというところで、来年度からそういう授業も、3キャンパス全部必修で島根のことを学ぶというものもつくっている途中でございまして、そのうちもう少し、特に石見部の課題とか、あとは東西の学校のキャンパスが分かれていますので、その辺のところの動きというのが、県も今すごくお手伝いしていただいて、お力をお借りしながら、若者が地域にせっかく育てて外に出ていくというのはすごく残念なことでありまして、あるんですけども、割と今のお話を伺っていくと、私も最初に全部雇用がとか、住む場所がセットになると、育てても結局外に出ていくと思っていたんですけども、本当はないのかなと思ったからそうでもないのかなと。今、陶山委員さんもおっしゃっていたように、雇用するよと言ってくださっている企業さんがたくさんあって、あと情報がないというのもまさにそういうところでありまして、残りたい学生はたくさんおまして、なんですけども、やっぱりリクナビで見ると大きいところへ行って、で、破れて帰ってくるといったときにはもう門戸が閉まってしまっていてというような、ちょっとミスマッチみたいなのがすごく起きているなというのは実際あるところでございます。

それで、ちょっとこの人口問題対策に対する国への提案といったところで、早急につけていただいて本当にありがとうございます。すごく大事ななと思う内容がたくさん盛り込まれておまして、大学のほうでもできることをさせていただきたいなと思っております。

先ほど槇野委員さんからも御指摘があったように、私も、例えば社会、人口の増えるというのと減少というので、今まで恐らくこの減っていくという、四角の2番の人口減少の対応というのが本当に喫緊の課題で、こっちのほうを一生懸命してきたのかなといったところで、これはこれで必ず必要で、攻めの人口増加に向けた対策といったところが、1番、2番、3番ぐらいがキーになっていて、4番の地方への人の流れをつくる仕組みというの

は、もしかしたら1、2、3ができていたら、自然にこの流れってできていくのかなというので、ステップアップ式というんですかね、最初にこういうことをして、その次にこの流れをつくりますというような若干ストーリーみたいなのがあったほうがもう少し、わかりよいのかなと思っていて、これ全部大事な取り組みだなどと思っておりますし、同時にやらなければいけないというところもあるんですけども、どこから手をつけるんですかという順序があると、もう少し今回のこの地方創生の風に乗って、どこから手を付けていって、本当に先ほども話していたんですけど、負のスパイラルでいろんなことが関係していて、どれもやらなければいけないんですけども、どこから手を付けていって、こういうことから着手しますっていうストーリーみたいなのがあったほうがよろしいのかなと思ったりいたしました。以上でございます。

○委員 余り積極的な話でなくて、まことに申しかねて今まで黙っておりましたが、今の槇野委員さんのお話のとおりで、地方創生の国の施策に乗るというのは、非常にこの時期重要なのかなというのがおっしゃるとおりなんですけども、ただ、実は私、地方創生の国の姿勢というものに、本当に本当なのかいなというのが頭の3分の2ぐらいを占めております。今、雇用法制の変更といいますか、改善といいますか、そこで盛んに言われるのは成果主義でございます。それから現在、ごくごく直近で、日銀が導入いたしました資金供給の過剰流動性の創出といいますか、その量的緩和といいますか、これの第二弾ですか、第三弾ですか、いわゆる円安政策、これは基本的には大企業の輸出関連、製造業を中心とした施策であるというのは当然のことだろうというふうに私は思っております。

そこは、つまるところ経済の最大の原則である効率性を求めたいと、こういうお話でございますから、その効率ということを重点に考えておられるお国の施策だとすると、当然これは、できれば人口はできるだけ集中をしておったほうがいいわけでございますし、企業もできるだけ集中をしておったほうがいい。インフラもできるだけ集中をしておったほうがよくて、例えば現在の航空路線、先ほどお話がございましたけども、東京へ行くのは大変便利でございますけども、そのほかの都市へ行くのにはとっても不便だと、こういう理屈の交通体系になっておりますし、現在、新幹線も全部東京を中心にそのダイヤが組まれている、こういうお国のその施策でございます。

そうする中で、地方創生と言われても、なかなか簡単には信じられないというのが私の感覚でございますし、それをここで申し上げるのは大変はばかられたのですけれども、せめて先ほどの槇野委員さんのお話でございますように、できれば地方が全体で、せつかく

一応言葉でお話になった地方創生というものを、あと後退ができないように地方の力で、地方が、各地方自治体が団結をして、東京都はなかなかそう簡単には賛成されないでしょうけども、その他の地方がぜひ声を一つにして、地方創生を後戻りしないような国の施策に引っ張り上げるというか、押し上げるというか、そういうことがこの時期の重要なことではなかろうかなというふうに考えたところでございます。

余りこの会議にふさわしくない発言で、まことに申しわけございません。

○委員長 ありがとうございます。

今日は全員の委員の皆さんから、それぞれ貴重な御意見をお伺いしたところでございます。

この改革推進会議は冒頭申し上げましたように、県の財政改革の過程をフォローアップしながら適宜物を言うと、こういうような性格でしたが、財政見通し、それからこの改革計画、これは極めて順調に進んでいるという印象ですね。私ももちろんそうですし、皆さんもそうだと思うんですけども、そういうことで具体のこの財政見通しと、それから来年度予算、これは来年度予算要求についてはですね、人口対策の問題とも絡めてという御意見も頂戴したんですが、基本的には財政のほうについては、非常に県のほうでしっかりやっていたらというふうに皆さん考えていらっしゃる。やっぱり人口対策のほうは非常に大きな問題を含んでいて、最後、高橋康夫委員からもありましたように、ちょうど背反するようなものが2つ大きな方向として国のほうで出されているというところ、これをしっかり我々も見据えながら、榎野委員さんが言われたように、これを好機として、ここでしっかりと国にいろんな意見を言っていければなというふうに私も感じたところでございます。

溝口知事、感想がございましたらお願いしたいと思います。

○知事 全員の皆さんから、いろいろ示唆・御意見いただきましてまことにありがとうございます。

確かに、高橋さんが最後に、みんなが感じているんですけども、そういう大きな問題がありますね。今の政府の動きを見ますと、我々のところは、人口対策の1ページ目で、人口、基本的な考え方ということで、よく言われるのは、フランスとかスウェーデンだとか、出生率が回復した国があるんですね。そういうところは高福祉高負担という政策を選択をしてきておるといふのがありましてね、そこまで日本の議論はまだ行ってませんね。日本では、やはり中福祉中負担ということではいっていると。

そういう中で、いろんな事情がありますけども、日本の経済の総合的な地位の低下、後発国の追い上げとかがあって、経済を安定をさせながら、国の財政も破綻をしないようにしなきゃいかんというような難しい状況がずっと続いておりますから、今の段階で高福祉高負担といったような路線に直ちに変えていくというようなことはなかなか難しいし、そういう論議までは今回の議論ではまだなっていないわけでありませぬ。

それから、2番目で、そういう中で社会的にも子育てがしやすい雇用環境と申しますか、企業環境と申しますか、そういうものをつくっていかなくちゃいかんという大きな課題もありますが、それは各企業の方々の考え方もありますし、企業でできるところもあるでしょうし、ここはなかなか一律にはいきませんですね。これは努力をしていかなくちゃいかんと。

そこで、3番目で見ると、そういう難しい状況の中ではあるけども、やはり東京中心とした大都市部に若い人たちが集まり、大学もそうですし、あるいは企業の就職もそうですけども、そこがどんどん拡大していくと。しかし、そういうところは子育てがしにくいんで出生率が低いと。したがって、日本全体で出生率が低くなるという問題にはみんなが気づいてきて、そこを何とかしなくちゃいかんということですが、高橋さんの最後に言われたのは、東京で企業などが納める税の配分を抜本的に変えるというようなことは、これはなかなか難しいですね。これまでも何度かそういうことを政府もやられてきましたけれども、それは非常にモデストな規模でございまして、そこはなかなか政治の世界でも難しいことですね。

そういう中で、現在考えられていますのは、地方の活力を引き上げる施策をいろいろ展開しよう。ただ、地方によって状況が違いますから、これは我々が主張しているところですけども、地方のこの状況に合った、例えば国からの助成であるとか、結局これはやはり財源の問題に絡んでくるわけですね。我々はできる範囲でやっておりますけども、今、財政の健全化をしなくちゃいかんという状況にありますから、ここを抜本的に借金をして、あるいは県税を引き上げてということはなかなか難しいわけでありませぬ。そうすると、やはり政府全体としてそういう方向に動いてほしいということですけども、政府全体もそんなに柔軟性があるわけじゃない、非常に難しい状況にある。そういう中で、できるだけ工夫をしていくということが当面の大きな課題じゃないかと思えます。

そういう中で、私どものほうは、こういう施策ができればやってほしいということのリストにとりあえず挙げているということでありまして、これから今の動きを見ますと、政

府のほうも、地方の実情に合ったようないろんな支援をしなきゃいかんということですが、ボリュームもそんなに急激に拡大ということは難しいんで、やっぱり粘り強くやっていかなきゃいかんだらうと思います。

それから、やはり島根らしいものというのはいろいろあるわけでごさいます、これはまた市町村と意見を聞いたり、あるいは経済界からも意見を聞いたりしまして、これからまとめていくというようなことになると思いますね。国のほうで個別の何かプロジェクトに補助金をやるというようなことは多分できないでしょう、時間もありませんし、まだ構想もできてない。それから、そういうような個別の補助金というのは、余り好ましくないですからね。やはり総合的な助成、あるいは地方交付税のようなものを活用していくという方向になっていくだらうと思いますね。

税制も使うということもありますけども、税制を、法人税なんかを場所によって変えるというのは、なかなか難しいという制約もありますね。いずれにしても、島根の実情に合ったいろんなことができるように制度をつくってもらおうというのが一つ前提としてあり、その制度の中で島根らしいものを我々が考えていくと、こういう段階じゃないかと思うんですね。

政府のほうは、それに基づいて一定の目標あるいは計画のような、あるいは戦略のようなものを地方、地方でつくってくださいと。それを後で検証していきますと。その検証によって、またやり方を考えていくと、こういうメカニズムを考えていると、こういう感じでごさいます。

そういう意味で、皆様方からいろんな意見をいただきまして、我々も、最初の田部さんの発言でありますとか、あるいは陶山さんもそれにつけ加えられていろんな対応を示唆をされましたし、小川さん、大谷さん、婚活でありますとか、介護、育児がしやすい体制づくり、熊谷さんも介護人材の育成であるとか、地域協力隊などのあり方ですね、そういう御示唆、槇野さんも島根らしい対応を考えてほしいと、集中した戦略をまとめてもらいたいとありましたし、高橋晴美さんの、県立大学の学生といろんなことをコラボレーションしていくと、これは各県立大学もそうですし、島大もいろいろやっておられます。学生のクラブみたいなのがありますね。防犯のために協力をするとか、あるいは農業クラブのようなものもあるでしょうし、あるいは郷土研究というようなこともあるでしょうし、そこは学生の方々にも地域社会に入って活動されるということは、御本人にとってもいいですし、地域のためにもいいですから、そういうことはよくまた話をしていきたいと思います。

田中さんから、この流れをつくるような、どこから手をつけるのかと。これはそれぞれの地域で市町村ごとにいろいろお考えもありますから、県自身はそうしたものを総体的に県レベルでやらなきゃいかん。例えば婚活なんかですと、この前も婚活をされている方が来られて、結婚相談の情報を、やはり地域だけじゃ狭いんで、こういう方にお会いしたいとかといったようなことになりまして、県全体で情報が流れたらいいんで、県のほうでそういうことをやってくれないかというようなことがありましたが、似たようなことはいろいろなところにありますから、市町村、県、そして経済団体、あるいはいろんな福祉の関係の方々などの意見を聞きまして、さらに具体化をしてみたいです。

以上が感想でございますけども、引き続き皆様方の御意見などもお伺いして対応していきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○委員長 ありがとうございます。

それでは、今日の会議はこれで終了させていただきたいと思えます。

次回につきましては、現在のところ未定でございますので、改めてまた開催前になりましたら御案内をさせていただきたいというふうに思えます。

今日は本当にありがとうございました。